

2026年3月17日

各位

会社名 株式会社 Liberaware  
代表者名 代表取締役 関 弘圭  
(コード番号: 218A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 CFO 市川 純也  
(TEL 043-497-5740)

## 2026年7月期第2四半期決算説明会に関する質疑応答内容のお知らせ

当社は、2026年3月13日に開催しました下記の機関投資家・アナリスト向け決算説明会につきまして、当日質疑のあった内容をまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 【2026年7月期第2四半期機関投資家・アナリスト向け決算説明会】

1. 開催日時: 2026年3月13日(金) 16時~16時45分
2. 開催方法: オンライン配信による開催
3. 説明者: 代表取締役 関 弘圭

決算説明動画

<https://youtu.be/Sc9yfb9H5aE>

### 【質疑応答内容】

① Q: 下水道業界各社との資本業務提携(以下、本資本業務提携)における貴社の立ち位置(役割や業務)は?

A: 当社の立ち位置は一言で言うと、「ドローンとデータ利活用を基に、“現場で使われ続ける”点検DXを実装すること」です。

具体的には、①現場に適用できる機体、②点検データの取得・解析・可視化を含むプロダクト開発、③導入から定着までの運用設計や標準化を、パートナー各社の現場知見と組み合わせで推進します。各社はバリューチェーン上の強みが異なるため、日水コン様とは制度・評価、管清工業様とは現場実装・運用標準化、日本ヒューム様とは点検→更新の意思決定接続、山田商会様とは導入拡大・運用定着を中心に、役割分担して進めていきます。

② Q: 本資本業務提携が今後の事業に与える影響/業績インパクトは?

A: 今回の提携の狙いは、短期の売上だけでなく、普及初期市場の導入障壁を越える「再現モデル」をつくり、普及のスピードを上げることにあります。短期的には、共同案件の創出や提案機会の増加、実証・導入の加速が期待できます。中期的には、運用・評価の標準化と全国展開が進むことで、プロダクト・オプションの利用拡大につながります。長期的には、点検データの蓄積により、データ解析・デジタルツイン等のストック型価値が積み上がり、収益の質が変わっていくと見ています。

③ Q: 今回は上下水道中心だが、今後同様の形態で取り組む可能性のある業界は?

A: 当社が同様の形態で取り組めるのは、共通して「狭くて、暗くて、危険」と「安全性」が問題となる領域です。具体例としては、電力、鉄道インフラ、プラント・化学、建設、災害対応などが対象になります。これらの業界は現在も取り組んで深掘りをしています。さらに、下水道業界がほんの1年前に立ち上がったばかり

にもかかわらず、すでに大きな動きがあるのと同じように、まだまだ当社の技術が活用される業界がありますので、そういった潜在的な業界も取りに行きたいと思っています。

④ Q：次世代 IBIS とは？どんな機能で、効果（競争力・業績）は？

A：次世代 IBIS は研究開発中のため詳細はお答えできませんが、「より安全に、より簡単に、より多くの現場で使える」ことを目指しています。現状のユースケースや業界よりも、さらに広い市場で使われることを狙っています。

⑤ Q：経産省の国産ドローンに関するコメントの影響は？

A：一般論ではありますが、国産ドローンの重要性が政策的に言及されることは、調達や実証の追い風になり得ます。特に、重要インフラ領域では、供給安定性・セキュリティ・保守体制が意思決定要因になりますので、国産ドローンメーカーである当社にとって非常にポジティブな内容と考えています。

⑥ Q：今期予算達成の確度は？

A：具体的な確度をお伝えすることは難しいですが、現状のパイプラインなどを鑑みて、開示している通り、業績予想は据え置きとしています。当社の売上は、①既存案件の継続・拡大、②新規導入の獲得で構成されます。上期における様々な成長戦略活動は、中長期的に大きく成長に影響すると考えていますが、足元の新規導入の獲得にも影響するものであるため、現在積み上がっているパイプラインに加え、上期の活動による下期業績への効果にも期待をしています。

以 上